

2022年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月13日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野崎 正博
 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 経営企画部長
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第3四半期の連結業績(2021年7月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第3四半期	25,054	—	842	△56.9	883	△55.3	669	△55.9
2021年6月期第3四半期	27,679	△3.2	1,955	13.4	1,977	17.2	1,519	30.1

(注) 包括利益 2022年6月期第3四半期 477百万円(△73.4%) 2021年6月期第3四半期 1,796百万円(58.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第3四半期	36.39	—
2021年6月期第3四半期	82.47	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第3四半期	22,841	13,828	60.5
2021年6月期	22,216	13,585	61.2

(参考) 自己資本 2022年6月期第3四半期 13,828百万円 2021年6月期 13,585百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、売上高の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年6月期	—	0.00	—		
2022年6月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	—	550	△68.3	650	△64.0	550	△79.5	29.89

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、売上高の対前期増減率は記載していません。

3. 2022年6月期の連結業績予想については、本日公表しました「2022年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期3Q	18,590,000株	2021年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期3Q	215,288株	2021年6月期	158,688株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年6月期3Q	18,403,012株	2021年6月期3Q	18,429,510株

（注）当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年6月期3Q150,200株、2021年6月期93,600株）が含まれております。また、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式については「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式（2022年6月期3Q121,900株、2021年6月期3Q95,420株）を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年7月1日～2022年3月31日）におけるわが国経済は、景気回復の起爆剤と期待された東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催になったこと、新型コロナウイルス変異株発生による新規感染者数の急増による緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が長期にわたって継続したことなどにより引き続き経済活動は低調に推移しました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する国際情勢不安や世界経済の混乱などもあり、景気回復について予断を許さない状況が続いています。

すり身をはじめとした原材料、原油を中心とするエネルギーなどの価格高騰、慢性化しつつある人手不足による人件費の増加など、さまざまなコストが想定を超えて大幅に上昇し、不安定な社会情勢の中でこれらの価格はさらに上昇する恐れもあり、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の初年度を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、2021年7月1日には「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立する」ESG経営を推進するために「一正蒲鉾株式会社 ESG経営宣言」を制定し、ステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高250億54百万円、営業利益は8億42百万円（前年同四半期比11億13百万円（56.9%）の減少）、経常利益は8億83百万円（前年同四半期比10億94百万円（55.3%）の減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億69百万円（前年同四半期比8億50百万円（55.9%）の減少）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

(水産練製品・惣菜事業)

健康志向の高まりが続いているなかで、主力商品群のカニかまは魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材として多くの支持を集めています。その中でも、期間限定商品「サラダスティック枝豆風味」は“夏のおつまみ”として、また、良質な魚肉たんぱくが摂取でき食べ応えのある「大ぶりカニかま」やそのリニューアル商品の「ガブリッチ 魅惑のカニかま」は“晴れの日”の食卓シーンの主役としてたいへんご好評をいただきました。

年末のおせち商品は、主原料・副材料のすべてが国産の「純」シリーズの蒲鉾や伊達巻の売上が伸びました。なお、当セグメントの売上高面においては、収益認識会計基準等の適用および2021年5月に連結子会社のマルス蒲鉾工業株式会社の清算の影響等により前年同四半期比で減少となりました。

利益面においては、すり身の国際相場は、世界的な健康志向の高まりや新興国の経済成長による水産加工品需要の増加などを背景に高値の状況が続いています。また、エネルギー価格は原油価格の代表的な指標の一つであるWTIが100ドル前後で推移するなど、新型コロナウイルスからの世界経済の回復やウクライナ情勢を要因として高止まりの傾向を示しています。さらには穀物等の生産量減少による度重なる食油の値上げなど、さまざまなコストの上昇が続いています。こうした状況から、当社は水産練製品、惣菜類について2022年3月1日出荷分より約5%～15%の価格改定を行いました。当期における効果は限定的であり、前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は214億47百万円、セグメント利益（営業利益）は2億54百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）10億55百万円）となりました。

(きのこ事業)

8月中旬において日照不足や気温の低下等の影響により一部生育停滞も見られ、野菜全般およびきのこ市場価格は前年相場を上回る展開となりました。3月に入ってから、きのこの入荷量の減少とともに市場価格が下げ止まり、前年を超える状況でしたが、それ以外の多くの期間は、天候も比較的安定し野菜の生育が順調だったことから、総じて市場価格は低調に推移し、きのこの販売にとっては厳しい環境となりました。

生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面においては、家庭内調理の需要喚起を目指したメニュー提案、大容量商品の提案を強化しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32億38百万円、セグメント利益（営業利益）は5億53百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）8億30百万円）となりました。

（運送事業・倉庫事業）

運送事業においては、主に気象影響による輸入青果物の取扱数量減少と、燃料価格高騰に加え設備投資に伴う減価償却の増加により売上高、利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

倉庫事業においては、主に既存顧客との取引深耕により売上高は前年同四半期を上回りましたが、電力コスト上昇を主要因に、利益は前年四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億69百万円、セグメント利益（営業利益）は24百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）55百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は80億82百万円（前連結会計年度末比2億6百万円の増加）となりました。

これは主に商品及び製品ならびに原材料及び貯蔵品の減少の一方、現金及び預金の増加によるものです。

（固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は147億59百万円（前連結会計年度末比4億18百万円の増加）となりました。

これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、本社第二工場の建設仮勘定の増加によるものです。

（流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は56億94百万円（前連結会計年度末比5億24百万円の減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少によるものです。

（固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は33億19百万円（前連結会計年度末比9億7百万円の増加）となりました。これは主に長期借入金の増加によるものです。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により138億28百万円（前連結会計年度末比2億42百万円の増加）となり、自己資本比率は前連結会計年度末の61.2%から60.5%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、当第3四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し修正しています。詳細については、本日公表しました「2022年6月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,890	1,991,690
売掛金	2,876,174	3,114,461
商品及び製品	687,705	533,162
仕掛品	522,311	397,222
原材料及び貯蔵品	1,954,420	1,805,767
その他	514,930	240,923
貸倒引当金	△540	△554
流動資産合計	7,875,893	8,082,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,374,542	4,206,968
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,063	2,619,026
工具、器具及び備品(純額)	172,113	149,328
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	206,444	190,229
建設仮勘定	42,438	1,329,381
有形固定資産合計	10,842,947	11,674,277
無形固定資産	501,445	453,106
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,867	2,283,267
その他	386,452	372,905
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,995,819	2,631,673
固定資産合計	14,340,212	14,759,056
資産合計	22,216,105	22,841,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,397	1,406,614
短期借入金	1,677,037	1,810,642
未払法人税等	30,079	263,318
賞与引当金	81,653	331,179
未払金及び未払費用	1,978,329	1,493,931
その他	527,482	388,828
流動負債合計	6,218,979	5,694,513
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1,593,548	2,624,056
役員退職慰労引当金	34,160	35,858
役員株式給付引当金	92,210	93,938
その他	392,030	365,305
固定負債合計	2,411,949	3,319,158
負債合計	8,630,928	9,013,671

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	10,940,341	11,424,747
自己株式	△119,646	△169,402
株主資本合計	12,410,694	12,845,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186,541	978,701
為替換算調整勘定	△12,059	4,014
その他の包括利益累計額合計	1,174,481	982,715
純資産合計	13,585,176	13,828,060
負債純資産合計	22,216,105	22,841,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
売上高	27,679,745	25,054,881
売上原価	19,555,210	20,080,669
売上総利益	8,124,534	4,974,212
販売費及び一般管理費	6,169,323	4,132,005
営業利益	1,955,211	842,207
営業外収益		
受取利息	698	792
受取配当金	17,934	17,903
受取賃貸料	20,891	13,211
受取手数料	17,632	20,474
売電収入	11,995	12,289
持分法による投資利益	4,739	9,004
雑収入	16,031	16,062
営業外収益合計	89,923	89,738
営業外費用		
支払利息	21,637	18,147
為替差損	70	—
投資有価証券評価損	6,474	712
減価償却費	8,091	8,091
休止固定資産減価償却費	18,657	—
支払手数料	9,000	21,200
雑損失	3,630	253
営業外費用合計	67,562	48,403
経常利益	1,977,572	883,541
特別利益		
固定資産売却益	235,062	2,485
投資有価証券売却益	32,843	132,170
受取保険金	39,256	—
補助金収入	43,652	—
特別利益合計	350,815	134,656
特別損失		
固定資産除却損	2,302	443
減損損失	156,605	—
特別損失合計	158,907	443
税金等調整前四半期純利益	2,169,481	1,017,754
法人税、住民税及び事業税	776,907	260,501
法人税等調整額	△127,316	87,597
法人税等合計	649,591	348,099
四半期純利益	1,519,889	669,654
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,519,889	669,654

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2021年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	1,519,889	669,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,094	△207,840
為替換算調整勘定	66,009	—
持分法適用会社に対する持分相当額	245	16,074
その他の包括利益合計	276,349	△191,766
四半期包括利益	1,796,238	477,888
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,796,238	477,888
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、販売手数料・物流費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっていましたが、「売上高」から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っていますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,003,988千円減少しています。「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前四半期純利益」に与える影響はありません。なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	23,593,989	3,731,027	27,325,017	354,727	27,679,745	—	27,679,745
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	1,900,178	1,900,178	△1,900,178	—
計	23,593,989	3,731,027	27,325,017	2,254,906	29,579,924	△1,900,178	27,679,745
セグメント利益	1,055,128	830,429	1,885,558	55,270	1,940,829	14,382	1,955,211

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額14,382千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	156,605	—	156,605	—	—	156,605

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	21,447,412	3,238,412	24,685,825	369,055	25,054,881	—	25,054,881
その他収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	21,447,412	3,238,412	24,685,825	369,055	25,054,881	—	25,054,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	350,878	350,878	△350,878	—
計	21,447,412	3,238,412	24,685,825	719,934	25,405,760	△350,878	25,054,881
セグメント利益	254,987	553,485	808,472	24,413	832,885	9,321	842,207

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額9,321千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「水産練製品・惣菜事業」の売上高は1,838,516千円、「きのこ事業」の売上高は165,471千円それぞれ減少しています。なお、セグメント利益に与える影響はありません。